

国分寺市・国立市中国残留邦人等地域生活支援事業 中国帰国者問題から学ぶ

人々はなぜ「満洲」へ渡ったのか

～めまぐるしく変わる社会情勢の中で騙されない、流されないために～

戦前戦中、「満洲」へ多くの人が出送されました。「貧しかったから」など、経済的な理由がよくあげられますが、それだけが理由だったのでしょうか。3.11 以降のさまざまな社会不安の中で、「デフレ不況の打開」と言われる陰に格差や貧困、「弱者」切り捨ての社会構造が隠されている現在の日本。わたしたちは、戦前戦中の政策や社会状況から学べるものがあるように思います。最も多くの人が出送された長野県の市町村を横断的に分析研究されている小林信介さん(金沢大学大学院人間社会環境研究科)をお招きし、お話しいただきました。

1. はじめに

～中国帰国者問題の概容をとらえる

■日本帝国主義により大々的に進められた「移民」

最初に、「中国残留邦人問題」とは何なのかを簡単に考えていきたいと思います。資料1(30ページ参照)をご覧ください。

「中国残留邦人問題」は戦前の日本帝国主義による「満洲政策」がその起源であると言って差し支えないと思います。始まりは1905年の日露戦争が終わってからです。そのころ、いわゆる「満洲」、中国東北部への「移民」について模索が始まっていきました。当初はまだ「満洲」全域を日本が支配していたわけではなく、非常に散発的で、全く組織だったものではありませんでした。いくつかの「移民」の集団が行っていますが、たいていは、農業がうまくいかずに日本に帰ってきていました。

この事態が大きく動くのは、1931年9月、「満洲事変」が起きてからです。その間、日本は大きな経済のうねりがありました。前年に起きた世界大恐慌のあおりをこうむり、1930年、経済的に非常に苦境に陥っていくこととなります。そうした中で、「満洲事変」が起き、「満洲国」建国に至り、「満洲移民」をより大々的に行う下地を作ることになっていったわけです。

実際に1932年から「試験移民」が始まりました。こ

れが「満洲移民」が国策となる始めと考えていいでしょう。当初は、日本内地と現地、それぞれの立場で「満洲移民」計画が進められていました。これが1932年に、それぞれの立案者同士が会談するに及んで一つの案として結実し、「試験移民」として展開していくこととなります。

そして、事態がより大きく動いたのが1936年です。2.26事件という大きなクーデターが起きるのですが、そのあと成立した広田弘毅内閣が20か年で100万戸を送出しようという「移民」計画を閣議で決定し、正式に国策化したわけです。1937年には、この計画が本格化し、これを補完する形で青少年たちを義勇軍として送냅니다。さらに、「開拓」に従事するのは義勇軍も含めて男性が主だったので、いわゆる結婚適齢期になってくると、配偶者として日本女性の送出しも始まっていくこととなります。いわゆる「大陸の花嫁」です。

「満洲」に渡った日本人は、「開拓団」として渡った「農業移民」だけではなく、例えば「満洲国」の官吏、関東軍の軍人、それぞれの都市に住むことになる商工業者等、かなり多数に上っておりますが、今回、「農業移民」にしぼって話したいと思います。

■なぜ「農業移民」は逃避行を強いられたのか？

1945年8月の終戦目前、ソ連軍が「満洲」に侵攻

してくるに及び、各地にあった「開拓団」の「農業移民」は逃避行を余儀なくされます。「中国残留邦人」の中には「農業移民」ではない方もいらっしゃいますが、概ね、この逃避行のさなか、様々な理由からやむなく現地に残らざるを得なかった日本人たちが、「中国残留邦人」です。皆さんに考えていただきたいのは、この逃避行がそもそもなぜ起きたかということです。

戦前、日本人は、「満洲」だけではなく、北米、南米、ハワイなどにも入植しています。これらの地には、今も日本人社会、日系人社会が残っております。各地に日系人社会が存続しているのに対し、あれだけの人数、それもはるかに多い日本人が渡ったはずの「満洲」には今、日系人社会が全く存在していない。なぜ彼らが逃避行を強いられたのかということ自体に、実は「満洲移民」が持っている侵略的な性格の一端が垣間見られます。このように考えると、中国帰国者問題の源流は、戦前、戦中にさかのぼると言っていると思います。

戦後になりますと、いわゆる帰国事業も始まっていくこととなります。当初は「中国残留孤児」というかたち、そしてそれが「中国残留邦人」と拡大されていく中で、徐々にではありますが、帰国事業が展開していき、様々な問題をはらみながら今日に至っています。ただ、このように課題の個別対応が段階的に進んでいるとはいえ、まだ本質的解決には至っていない。だからこそ、中国帰国者の会のような活動が重要な意味を持つてくると思います。

■「満洲移民」に付き纏う印象と今日の帰国者問題

中国帰国者問題、さらには「満洲移民」の問題は、単なる歴史上の問題ではなく、今、我々の現代の問題であると考えざるべきではないかと思えます。中国帰国者問題にとって「満洲移民」は不可分の話であり、問題発生の大前提になっています。この両者が不可分の関係にあるのは明らかですが、単なる原因と結果という関係に止まらない問題をはらんでいます。

「満洲移民」に付きまとっている印象は、貧しさから逃れるために「満洲」に行った、あるいは、広大な農

地にあこがれ自ら望んで「満洲」に行ったという印象をもたれているところが強くあります。このような考え方に立ちますと、今、帰国者の方々が問題を抱えている事は、結局自業自得ではないかという考えに行きつきやすい。こういう考え方は、有形無形に今日の帰国者問題に大きな悪影響を与えていると言っていると思います。したがって、中国帰国者問題を適切に対処するためには、「そもそもなにゆえ『満洲』に渡って行ったのか」、これについての理解が非常に重要な意味を持ててきます。

■中国帰国者問題が日本社会に問いかけるもの

中国帰国者問題が今日の日本社会に問いかけている事を考えてみたいと思います。五点ほど、考えてきましたが、別個に存在するのではなくて重なり合う部分もあります。

まず一つは、アジア太平洋戦争の責任をどう捉えるかという問題です。

二点目は日本国憲法で規定され、世界でも普遍的権利と言っている生存権についてです。中国帰国者問題は、この生存権を考える一つの大きな題材、歴史的出来事だと思います。

三点目です。最近の経済、国際社会の在り方を見ていると、いわゆるボーダレス化、グローバル化が進展しています。その一方で地域主義、リージョナリゼーションと言いますが、地域の結合も同時に考えられます。例えば EU がそれに当たります。同様に、日本を取り巻く東アジアにおいても東アジア共同体の構築が構想されています。けれども、先ほど触れたアジア太平洋戦争の責任問題や、いわゆる歴史認識問題がこの実現に大きな障壁として立ちふさがっています。今日、例えば中国において「尖閣諸島」をめぐる反日デモなどが非常に盛んに起きていますが、これも煎じ詰めていけばアジア太平洋戦争の後始末が未だにきちんとできていないことの表れでしょう。それ以外にも、「中国残留邦人」の方たちは当時、日本文化のもとで生きながらも、中国に残ることによって中国の社会の中でかなり長い時間を過ごされている。そして日本に戻るによって

日本社会に再び入ってくる。このように中国帰国者問題は多文化の共生という課題も抱えています。

そうした中で四点目としてあげられるのは、国家賠償請求に象徴される、国家と人間の関係性です。

最後に、やはり大きな問題として歴史評価の在り方です。東アジアに共通する出来事を我々ほどのように歴史的に位置付けて未来に伝えていくべきかという、歴史評価の問題が非常に大きな問題として横たわっています。

このようなことを念頭におきつつ、「満洲」に大量に送り出されるまでを考えてみたいと思います。

2. 「満洲移民」が国策となる過程

■「満蒙」は日本の生命線～「満洲国建国」へ

そもそも当時の日本にとって「満洲」とはなんだったのか。日本の帝国主義と言いましたが、その侵略の矛先として、朝鮮半島、台湾があり、その先の中国東北部があったわけですが、これに関係する大きな戦争が日清戦争と日露戦争です。

日清戦争の勝利によって遼東半島を日本は割譲されますが、三国干渉により返還することになる。そうしたなかで当時としてみればフロンティアとして「満洲」という存在を意識することになっていくわけです。

そして日露戦争で日本は勝利すると、のちの「南満洲鉄道株式会社」の鉄道利権等を得ることになります。いわゆる「満洲権益」の獲得です。それがやがて「満蒙特殊権益論」という形で広がっていきます。

「満蒙特殊権益論」とは、当時の日本が、「満蒙」、中国東北部と東部内モンゴルを持つと主張していた権益であります。条約によって規定された利権に止まらない特殊な利害関係がそこにあるということで、「満蒙特殊権益」と呼ばれます。

その具体的な内容を見ていきますと、日露戦争での勝利によって、「東支鉄道」が「南満洲鉄道」に変わりますが、いわゆる「満鉄」の経営権や関東州の租

借権を日本は得ます。その後、第一次大戦中、1910年代、対華 21 か条の要求などでその権益の拡大を図っていきます。それがやがて、「満洲」の治安維持を権益として要求するにおよび、「満蒙分離政策」に発展したり、「満蒙」が日本の生命線であるという主張にまで拡大することになります。そうした主張はやがて 1931 年の「満洲事変」、さらにはその後の「満洲国建国」へと形をあらわにしていくことになりました。

このように、日本にとって「満洲」はかなり特殊な地域と考えられるようになっていきますが、「満洲移民」を考えた時に、ちょうどその間に非常に大きな経済的出来事がありました。それが昭和恐慌です。

■昭和恐慌による社会問題の噴出

私が専門としています日本経済史を含めた歴史学で、この昭和恐慌についてどのような認識がもたれているのかということ、いくつかお話ししたいと思います。

1929 年にニューヨークのウォール街の株価暴落に端を発して世界大恐慌が起きます。その世界大恐慌の余波が 1930 年に入って日本経済を襲うこととなりますが、これがいわゆる昭和恐慌です。

世界的に大恐慌の中、日本の工業部門は比較的早めに回復していきます。一方、当時の輸出産業の中核を担っていた製糸業、絹織物業は、その代替品の化学製品であるレーヨンの台頭もあり回復が遅れていきます。当時の日本は稲作、桑、そこで生まれる繭、この米と繭の二本柱で農業が営まれていました。この二本柱を中心としていた農業部門の立ち直りが、工業部門よりもはるかに遅れることとなります。そして、農業恐慌とも言われる状態になっていき、非常に大きな社会問題をはらむようになります。具体的には、口減らしのために娘の身売りや、弁当を持っていけない子どもたちが多数出るという欠食児童の問題。さらには、今でいう市役所や町役場、村役場の役人の給料を強制的に寄付させる強制寄付の問題、教員に対してもその俸給の一部を強制的に寄付させるという問題も発生しております。

■治安維持法による弾圧で壊滅した左翼運動

特に、農村では小作争議、いわゆる農民運動が、1920年代に続き第二のピークとして大きく展開していきました。悪化していく農村経済に対して、地主側は小作人たちに貸し与えていた自分たちの土地を引きあげて、自分の利益だけは確保しようという動きに出ていきました。したがって1930年代の小作争議、農民運動とは、小作地を引きあげないでくれ、自分たちに小作をさせてくれという、いわゆる生存権を求めた闘いに移って行くことになります。

深刻化していく社会矛盾を前に、この時期、社会運動がさかんに行われていきました。特に農民運動、労働運動、さらには教員運動において、左翼思想をベースにした左翼運動が広がりを見せていくことになります。しかし、1925年に治安維持法ができ、1928年には改悪され、死刑を導入したり、予防拘禁、要するに疑わしいだけで捕まえられるという形に変化していきます。左翼運動は、治安維持法の適用を受けて徹底的な弾圧を受け、壊滅していくことになります。

■経済更生計画に盛り込まれた「満洲移民」

話を農村経済に戻します。農村経済の立ち直りの遅れに対する政策として、基本的に町村単位で取り組む「経済更生運動」を、日本全国に大々的に展開させることになります。実は、この経済更生運動は経済政策的には恐慌対策としてはさほど効果がなかったと考えられております。しかし、「満洲移民」を考えたときに見逃せないのが、経済更生運動は「満洲移民」を視野に入れながら立てられていた、ということです。

ベースになっていた考え方は、自力更生、つまり、「国からはそれほど財政的支援はできないが、自分たちの努力で不況から脱出してくれ」ということです。自力更生をスローガンにした経済更生計画の中に「満洲移民」が盛り込まれていきました。すると、やはり、貧しいから「満洲」に行ったんじゃないかという考えも出てくるかと思いますが、それについては後でじっくりとお話します。

さらに、この経済更生運動を展開していく中で、各村、各町が実際に計画を進めるため「中心人物」を生み出していったことが非常に大きな意味をもっています。こちらもお話しますが、この経済更生運動によって、日本の農村社会は天皇制国家にファシズム的に統合されていったと言えます。

■「満洲」の治安維持と国内の農村窮乏対策として

さて、政策としての「満洲移民」の成立経緯と目的を整理しておきます。先ほどお話しした「満洲国建国」の流れと経済更生運動の流れ、それぞれから「満洲移民」が求められていったのではないかと思います。

日本の「満洲」侵略をベースにして「満洲国」の建国に至るわけですが、そこで中心となって動いていたのが日本の軍部の出先現地機関である関東軍です。この関東軍は「満洲」地域の治安維持も重要な任務のひとつでした。そのため「満洲」の治安維持に対する様々な対策が考えられるようになりました。というのも、日本が侵略していったわけですので、「満洲」においては抗日運動が激しく展開していくことになります。現在の中国の状態を見てもわかりますけれども、抗日運動が激しく展開しているようでは、円滑な経済活動は到底見込めない。したがって、日本にとって治安をいかに安定させるか、というのは非常に大きな問題として浮かび上がってきたわけです。

関東軍の東宮鐵男という人物は、「満洲」に日本人を増やせば、自然と「満洲」地域の治安が安定化していけると、「満洲移民」を立案していくことになった。関東軍による「満洲移民」の捉え方は、治安維持の方策という流れとして出来上がってきました。

一方、国内の農村も窮乏がはなはだしいということで対策が考えられていきます。当時の拓務省、農商務省等が中心となり、加藤完治という人物が台頭していくなかで、「農村が苦しいのは土地がないからだ。耕地が足りないからだ。農村に適正な農地を残して、あぶれた農家を『満洲』に送り出す。そうして一戸当たりの農地を適正なものにまで引き上げ、日本の農村を苦境から脱出させて行こう」という考え方が生まれてきました。つまり、農村窮乏の打開策として「満

洲移民」が考えられていきました。

■「移民」案の一本化～「試験移民」の開始

さて、資料 1 にもありますように 1932 年 7 月、内地において、「満洲移民」の母と言われる加藤完治が「満洲」にわたり、関東軍の中で「満洲移民」を考えていた東宮鐵男、さらには「満洲事変」の陰の立役者と言っていい石原莞爾と会談することになります。この会談を契機として、現地そして内地、それぞれ別個に立案されていた「移民」案が融合することになります。「移民」案の一本化が図られ、実際に「満洲」に組織的に人を送り出そうという動きが実現していくわけです。そのことが資料 1 の年表でいうと、1932 年 10 月の「試験移民開始」です。結局 5 か年ほど「試験移民」が続くことになります。そこでも、それなりに多くの人が「満洲」にわたり、「満洲移民」をどのように展開していけばいいのかを体験し、問題点を探っていくことになるわけですが。ただし、「試験移民」という小規模なままでは、現地側の要求にしる内地側の要求にしる、達成されないわけですので、本格化が求められるようになっていきます。

■軍事費増額案に強く反対した高橋是清財相

ところが、その本格化に強く反対していたのが、当時の大蔵大臣、今でいうと財務大臣になる高橋是清という人物です。この高橋是清がおこなった財政を我々経済史の専門家は高橋財政と呼び、昭和恐慌から脱出を図った、非常に大きな原動力となったという評価をします。恐慌脱出のための高橋財政の眼目は、実は国内市場に大々的に資金を投下しようという財政出動、今の感覚で言ったら公共事業をいっぱいやる、借金をしても財政を拡大した支出をして、景気を刺激しようという考え方でした。

財政出動の柱は二つありまして、一つは苦境に立たされている農家に、臨時的に現金収入をもたらすための公共事業、これを時局匡救政策と言いますが、そうした農村への資金投下が一つの柱。もう一つの柱は、軍需を中心として当時さかんになり始めていた重化学工業へ積極的に資金を投下する、この二

本柱です。

高橋是清は、こうした莫大な予算を支出することによって景気を刺激するという一定の自信を持っていたわけですが、もちろんそれが経済に歪みを与えることも同時に認識しておりました。今、安倍内閣がやろうとしているアベノミクスと呼ばれるものの一部がそれに当たります。高橋は、極限まで借金し財政を拡大して景気を刺激するというのはきわめて不健全な姿であると考えていたので、折を見てこうした莫大な財政出動にはブレーキをかけなければならないと考えていました。

高橋の後継となった大臣もその認識を共有していたために、農村に対して投下していた時局匡救政策は継続要望が強かったにもかかわらず、当初の予定通り打ち切ることになります。ところが、もう一つの柱であった軍事支出は「満洲事変」以降発言力を著しく強めていく軍部の要求に屈する形で、しばしば呑まざるを得ないということを繰り返していったのです。

後継大臣は軍部の圧力に抗しきれずに、高橋にまた交代します。高橋はこうした軍部の軍事費増額要求に強硬に反対していききました。しかし、最終的には軍部の増額要求を呑まざるを得なくなりました。高橋は、多額の資金を投じる「満洲移民」の本格化に対してもブレーキを踏んでいくことになります。実はそのことが、1936 年に起きる 2. 26 事件で高橋是清が陸軍の青年将校たちに暗殺される一つの大きな原因を作ることになりました。

■「満洲移民」の障壁・高橋是清が暗殺されて

2. 26 事件は、「満洲事変」を考えるうえで、無視できない出来事であったと思います。というのも、この 2. 26 事件で高橋が暗殺されたわけですが、当時の移民推進論者が、ある言葉でまとめております。それが資料 2 (30 ページ参照) です。1938 年に出された『満洲農業移民十講』です。当時の帝国大学の教授たちが、「満洲移民」をこう考えようとまとめたものです。橋本伝左衛門という人物は、「満洲移民」の母である加藤完治のブレーンの一人であった農学者です。橋本の言葉をそのまま挙げたのがこの引用部分で

す。「高橋翁は或る意味で国家の大黒柱でありまして、之が斃れたのは金融財政の方面から言えば非常な損失であります。」ここからです。「しかし満洲移民事業には高橋さんは大なる障壁でありました。本人は善意であつても、結果は国家の進運を阻害することがある。彼は偉い人ではあつたが、移民の方ではトーチカのやうなものであつた。」トーチカというのは、コンクリートで固めた防壁、防壁陣地のことです。「ところがあの不幸な事件(2. 26 事件)の為にこのトーチカがなくなつてしまひました。それで後は移民事業に対する障害がなくなつてスラスラ進んできたのである。」こういう評価の仕方です。

そして、2.26 事件後に成立した広田弘毅内閣は、20 年間で 100 万戸の日本人を「満洲」に送り出そうという「移民」計画を、閣議決定するに至ります。それ以降 1937 年になるとその「移民」計画の実現が具体的に展開していく。このように考えると 2. 26 事件によって高橋が暗殺されたことは「満洲移民」の展開にとって非常に大きなきっかけになつていったと考えられます。

こうした歴史的な転換を前提にしたうえで、いよいよ本題に近づけていこうと思います。

3. 「貧しかった」から「満洲」に渡ったのか？ ～最大送出県の長野県の統計から考える

■「農業移民」送出数に影響を与えたものは何か？ ～全国的送出分布の分析

資料 3(31 ページ参照)をご覧ください。これは私が、7, 8 年前に長野県の現代史研究会というところで本をまとめたときに、使った資料です。この数字、戦前の統計ですので、正確でない部分もあります。これから統計資料を結構使いますが、概ねこれくらいの人数だと把握していただければと思います。

この資料を見ますと、「開拓団」、「農業移民」という形で「満洲」に渡ったのが 22 万人ほど。「開拓団」

の補完的な位置づけとして義勇軍で行った青少年たちが約 10 万人。約 30 万人余りが「満洲」に「農業移民」という形で渡っています。義勇軍についてはあとで触れますが、まずは「開拓団」の方に注目してください。「実数」の「順」として二ケタの数字を振ってありますが、これは送出数の多い順に振ってあります。実数として多いのは、長野県を筆頭にして山形県、宮城県、そして熊本県、福島県と並んでいます。

県の大きさも影響してきますので、「人口比」で見ようと思つて作つたのがその右側です。「‰(パーミル)」とは「1000 分の 1 を 1 とする単位」ですから、人口 1000 人当たり何人が「満洲」に渡つたのかという表になります。人口比で見ると、一番高いのが長野県、そして高知県、山形県、宮城県、岐阜県と並んでいます。傾向として、東北の県が高い。そしてもう一つの傾向として、養蚕が盛んだった県が高いことです。具体的には長野県、山梨県、岐阜県、特に飛騨地方がそれに当たります。つまり、東北諸県、養蚕諸県に非常に多く集中していることがうかがえます。

これらの地域は先ほど確認していった昭和恐慌による影響が深刻だった地域とほぼ一緒です。そうすると、ますます、恐慌による農村の窮乏が「満洲移民」の送出に直接結びついているのではないかという考え方が導き出されてしまうかと思つています。では、実際に、最大の送出県であった長野県の中ではどうだったのか？ ということをお話することが、実は、今日の話の眼目です。

■高等小学校卒業者数から割り当てられた義勇軍

一方、そのことを深く考える前に、義勇軍の方も考えておきたいと思つています。義勇軍の送出分布の特徴は、「開拓団」に比べて地域格差が小さいことがいえます。人口比で「開拓団」の方は長野県は 18.4%ですけれども、義勇軍の人口比でトップである鳥取県の場合を見ても、4.7%でかなり地域分布の差が小さいと言えます。このことは実は義勇軍の送出の一つの特徴が反映したものです。義勇軍の場合は、当時という高等小学校卒業者、いまの中学校卒業者の予定者数を前提にし、全国に送出数を割り振るわけ

です。「この県は高等小学校を卒業者が何人いるから、今年は何人出さない」と決めていくわけです。したがって、結果的に人口と照応する形で分布が出されることとなります。もちろん機械的に人口比だけで割り当てを決めていったわけではなく、当時の経済状況等を鑑みたくて割り当て数を決めていたもので、実際には長野県がやはり高い結果になっています。

■最大送出県である長野県内全町村の調査

「満洲移民」における長野県の位置づけを、改めて再確認しておこうと思います。先ず実数で見れば、資料 3 からも明らかなように、「開拓団」、義勇軍共に最多です。人口比で見ても非常に高いところにある。その点を考えれば、やはり長野県をもって「満洲移民」の最大送出県と位置づけるのは全く無理のないことだと思います。この長野県、経済的に見た場合に、全国的にも農業部門である養蚕業、さらには軽工業部門である製糸業が盛んだった地域の一つです。したがってそれだけ、昭和恐慌で強い打撃をこうむった地域であると言っていいと思います。

このような長野県で県内の送出分布を見たときに、仮に全国でも確認されたような貧困の下で「満洲」に渡った人たちがそれほど多いのであるならば、長野県内の町や村の経済環境と「移民」の送出分布には何らかの共通する傾向があるだろう、もっと言えば経済環境が厳しい村ほど多くの「移民」を送出しているという傾向が浮かび上がってくるだろうと私は考えました。

では実際にどうなのかということが長野県内全町村の調査表です。資料 4(32 ページ参照)ですね。表としては非常にちっぽけな表ですけれども、実はこの背景にはかなり膨大なデータが隠されています。この表がひとつのポイントになりますので、ちょっとわかりにくい表ではありますが、細かく説明したいと思います。

■経済類型では説明できない送出度

まず「経済類型」として、どんな経済の形をしてい

たのかを単純にとらえるために、二つの指標を考えました。

一つは「零細農家率」、農家一戸当たりの耕地面積がどれだけあったのかという指標です。一戸当たりの耕地面積が小さい、つまり零細農家率が高い方と、一戸当たりの耕地面積が大きい、つまり零細農家率が低い方と、二つに分けました。稲作というのは大きな面積を必要としますので、この零細農家率は稲作がどれだけ盛んだったのか、やりやすかったのかということにもつながっていく指標にもなります。

もうひとつ、「養蚕農家 1 戸当繭価額」の方です。養蚕農家一戸あたりに繭の売り上げがどれだけあったのかを指標化しております。これも二つに分けて高い方と低い方、という二分方法を取ります。

指標が二つで、分け方も二通りですので、経済類型としては四通り出来ることとなります。経済類型の A は、一戸当たりの耕地面積が小さいが、養蚕農家一戸当たりの繭価額が高い。B は、農家一戸当たりの耕地面積は小さいし、養蚕農家の一戸当たりの繭価額も低い。即ち B が一番経済環境としては厳しいものになります。C は中間ぐらいで、一戸当たりの耕地面積は大きい、養蚕農家一戸当たりの繭価額は低い。D が一番経済環境が恵まれていて、一戸当たりの耕地面積は大きくて、更に養蚕農家一戸当たりの繭価額も高いという類型です。

この 4 つの類型を踏まえた上で、こんどは「送出度」というものを持ってきます。「満洲移民」にどれだけ送り出したのかを指標化しようと思ったのですけれども、これも考え方が二つありまして、「実数」が多いものを 3 等分して大中小と分ける。もう一つは「人口比」で見た場合に高いのか低いのかで三等分して大中小と分ける。両方が高いと考えられるものを「送出度」高、片方は高い方に入るけれど、片方はそうでないのが中。実数で見ても人口比で見てもそれほど送っていないというのを低と考えて、送出度を考える。そのように考えた上で長野県の 373 の町村に経済類型を当てはめると、それぞれの送出度数が出てくるわけです。

「経済環境が厳しいから『満洲移民』を多く送った」

というのであれば、経済環境が厳しいのは B ですから、B のところに送出度高が集中してしかるべきはずだったのです。私は、この統計資料を作るまで、ずっとそうなるだろうと思っていました。ところが作ってみて、びっくりしたのです。どこを見ても、有意な差がない。どの経済類型が特に多い、どの経済類型が特に少ないということが全く見えてこない。私の中で、果たして貧しいから送ったのか、経済指標的な手法を使ってもこれは確認できないのではないかという疑問に突き当たりました。資料 4 を見る限り、どの経済パターンをもってしても、「このパターンだから『満洲移民』が多く送り出された」とは到底言えないわけです。

送出度が高い上位 20 町村を見ると、その 20 町村のどれもだいたい、ABCD それぞれ適度に入っている。どちらかという A が一番多かったです。では逆に、送出度が低い下位 20 町村を見ると、やはりこの経済類型の 4 つがそれぞれ入っている。上位で見ても下位で見ても経済類型上の特徴が導き出せないことになる。

後でも詳しく触れますけれど、当時、全国的に「満洲移民」の模範村といわれた大日向村は経済類型 A に入ります。もしかしたら A だから送りやすかったのかなど考えたのですが、下位の方にも A がずらずらと出てくる。実際に資料 4 で、A の低のところを見ましても、20 という数字が出ています。大日向村と同じ経済類型だから送りやすいということにも決してならない。当時の私の指導教官も含めて、これはどうやって理解すればいいのかと考えたとき、ここは素直に手を挙げよう、経済類型からは「満洲移民」の送出の型は説明できないと言わざるを得ないだろうということになったのです。私も曲がりなりにも経済史の人間ですので、経済上で説明できないというのはなかなか忸怩たるものがあつたのですけれども、こればかりはしょうがないということになりました。

すると、今日のタイトルでもあります、なぜ渡ったのか？ ということが再び問題として浮上してしまうことになったわけです。

4. 経済政策としての「満洲移民」の非論理性

■最も多く送出した時期、農村経済は堅調に回復

もちろん、個々に、具体的に見れば貧しいから行った人もいます。今言っているのは、統計上の有意な差が出ない以上、全体として見たら、「貧しいから」行ったとは言えないという意味です。では、どう考えればよいのか。先ほど、「満洲移民」には経済政策、不況対策の側面があつたとお話ししましたが、経済政策としての「満洲移民」ということ自体に限界があつたのではないかと考えました。

昭和恐慌からの脱出についてもう一度ふれますと、農村の回復は遅れますけれども、統計データで現れる数字上、概ね長野県の農村の恐慌の底はだいたい 1933 年か 1934 年になります。これが恐慌のボトムです。以後、かなり堅調に回復していきます。

日中戦争が全面化し、泥沼化し、太平洋戦争に入っていく中で、農村をとりまく環境が大きく変化していきます。というのも、戦局がこのように拡大し、悪化してくと、内地の農業生産を強化する動きが当然強まります。兵隊に食べてもらう食糧を増産しなければならないという要請が強くなる。その一方で、戦線拡大していますので、次々と徴兵や軍需工場への徴用が進んでいき、農村に人が足りなくなる。つまり、一方で生産量を上げてくれ、その一方で人が減っていく。明らかに、「満洲移民」の経済政策としての大前提だつたはずの農家の耕地不足ということがもはや崩れていくこととなります。

実際に長野県でも、全国でも、送出戸数の推移を時系列でみていきますと、最も増えていくのが 1938 年、1939 年あたりです。実は 1940 年以降もかなりの人たちが送られるわけですが、その後のデータが詳しくなくなっていくので、データ上、1938 年、1939 年が最も多い。そのように最も多く「満洲移民」が送り出されたころ、すでに農村においては前提だつたはずの耕地不足という問題がなくなっている。そのような中で「満洲移民」が大々的に展開していくことが実は分かった。この点でも経済政策としての「満洲移民」は無理があるということが見えてくるのですが、もう一

つ、そもそも実は無理があったということも、詳しく見ていくと分かってきます。

■二、三男や小作農の送出では増えない農地面積

農村の窮乏対策は、当時の経済状況と収入から考えて、大体何反、何町歩あれば農家一戸あたり、農民の家計が維持できるかを考えた上で適正農地面積が割り出され、そこから余った人を「移民」として送り出そうという考え方だったわけです。つまり、いわゆる土地飢餓という問題に対して、一戸当たりの耕地面積が適正になるまで農家を減らしていくという考え方です。

さて、実際に「満洲移民」に送り出されたのはどのような人たちかといいますと、二、三男が非常に多かった。考えてみてください。実際に減らすべきは「戸数」なんです。適正農家戸数のことを考えているわけですから、二、三男を送り出しても農家戸数が減るわけじゃないのです。しかし、当時は「家」の存続願望が非常に強固にあるので、いくら国の政策とは言え、家を継ぐ人間を外に送り出すことに対して強い抵抗が生まれる。そうした問題でなかなか戸主は「満洲移民」に応じないということも出てきます。

それよりも大きな問題が、一戸当たりの適正農地面積を増やす、要するに農地を再分配しなければならないのに、小作人をいくら送り出しても駄目だということです。地主、自作農含めて、農地を持っている人にこそ「満洲」に行ってもらわないことには、再分配する農地がそこに残らないのですよね。しかし、農地を持っている人は「満洲」に行く動機、インセンティブが働かないわけです。自分の故郷に十分な農地があるのだったら、なんで自分が「満洲」に行かなければいけないのか、という話になるわけです。

実際に、地主、自作農、自小作、小作という農民階層をきれいに二つに割って「分村移民」をしたという長野県の富士見村のような村もありますが、ほとんどが小作人層を送り出すことによって数合わせに終始することになります。したがって、そもそも、土地飢餓対策として考えられていた「農業移民」には、かなり実現困難な部分が当初からついて回っていたと言

えるでしょう。

おさらいしておきますと、時系列でみた場合でも、もっとも多く送り出したころには、もう農村を取り巻く経済環境が大きく変わっていたし、そもそも、ロジックとしても政策的にかなり無理があったと言えます。

さらに、富士見村が農民階層を二分する形でいったといいましたが、その富士見村の事例ですら、実は隠された問題がたくさんある。というのは、土地を処分して移民するとは限らないからです。小作人層は財産を全く地元に残さずに「満洲」に行くということがあります。自作人層、地主層であれば、農地を親戚などに保管依頼して渡っていく。つまり、基本的には帰国を視野に入れているのです。富士見村ではそういうことをよく確認できました。したがって富士見村のような農民階層を二分する形で分村移民しても、結局、母村に分配すべき土地は残らない。その点からも、経済政策的にそもそも限界があったと言えます。

そのように考えると、ようやく私もその経済指標で類型化できなかった理由はここにあるのだろうと、自分で納得できるようになりました。このように納得したところで、やはり最初に言った問題ですね。であればこそ、なぜ人々は「満洲」に行ったのか？ という問題がどうしても残ってしまうわけです。ですから、次に私が考えたのが、この送出の多寡を左右したのはいったいなんだったのか？ という問題です。

5. なぜ、人々は「満洲」に渡ったのか ～最大送出県の長野県の事例から考える

■長野県の地縁的結合関係が強く作用する形で

富士見村、大日向村がなぜ有名かという、それだけ多くの人々を送り出したためです。資料5(33ページ参照)をご覧ください。山梨県との県境にある富士見村の周辺、群馬県との県境にある大日向村の周辺、さらに長野県の最南端の下伊那郡には基本

的に色がついています。色がついているのは送出実数が上位 3 分の 1 に含まれている町村であることを示しています。有名どころの村々の周辺に、色がついている町村が固まっているという傾向が見てとれます。資料 6(34 ページ参照)は、1920 年の長野県内の道です。この資料 5 と 6 の地図を重ねてみると、実は、道に沿って多く送出している村のまとまりが見られます。

そして、長野県の特徴として、地域分断性がかなり強いということが挙げられます。南と北で大きく二つに分かれます。その中でもいくつかに分かれる。今でもそうです。今は通信も交通も発達しています。でも、当時は長野県が抱えている急峻な山、一見すると隣に見えるけれど、実はここには大きな壁がある。強烈な地域分断性を持っている。したがって地域的な結合は道に沿って展開していくことになります。

現代のようなトンネル技術もありませんので、否応なく、あるものに沿って行かざるを得ない。これは中世、そして戦前に至るまで同じことですが、川です。川の流れに沿って地域的、地縁的結合関係が生まれていくことになります。

長野県を流れる川を大別すると、大まかに言って三つの流域に分かれます。千曲川(信濃川)は長野県の北部を流れている。資料 6 で言いますと、小諸、上田、長野、そして飯山の方へ抜けていく千曲川の流れに沿って北信地域としてつながれた地域です。一方、下諏訪の下、長野県の真ん中辺りに諏訪湖がありますけれども、この諏訪湖から流れる天竜川に沿って伊那、飯田とつながっていくわけです。もうひとつが木曾川の流れです。松本の方から木曾の方へ流れている。洗場、福島、そして吾妻橋、中津川などが木曾川の流域です。

このような地域的な分断傾向を強く持っているがために、大日向村や富士見村が、ある事件をきっかけに非常に盛んに送出事業をすることになったのですが、周りの村はそれにつられる形で多く送出していくことになる。長野県の地理的特性が非常に強く作用する形で展開していきます。「ある事件」については後ほどお話しします。

■「移民」を進めた各町村の「中心人物」

実際に移民を進めた要因は、指導者層がいかにか強く勧誘したか? ここにかかってくる。

たとえば、中国帰国者の会発行の『わたしたちは歴史の中に生きている』の巻末資料にも、「満洲」へ渡った背景が書かれていますが、これを見ましても、端的に言えば「偉い人に誘われたから行った」という方が多いですね。

さて、この「偉い人」はどういう人たちか。これは最初に私がお話した、経済更生運動の話とつながってくるのです。経済更生運動というのは、その計画を推進する中で、村の中でその計画をちゃんと推進する中心人物を作らなくてはいけませんよという話だったので、ですから、経済更生計画を立てた村は、そういう中心人物がいる村にほかなりません。

この経済更生計画を日本全国の中で最も多く樹立した町村が集中しているのが、長野県です。ほぼ例外なく、どの村もどの町もこの計画を樹立している。ですから、長野県にはそれだけ村人たちの中心となる人が多くいた、各地に存在していたということになります。

その人たちが、一方で『満洲移民』に行こうやと声をかけた。その人たちは前提として、村の人たちから信望を集めています。そういう人たちが「満洲移民」に行こうと声をかければ、それに応じる。自分としてはあまり行きたくないのだけど、この人が言うのであれば間違いないだろう。周りも行くし。そういう考え方で「満洲移民」に踏み切ったということがかなり出てきました。

■「バスに乗り遅れまい」

大日向村は全国的にも注目された、いわゆる「分村移民」の先駆けとなった村です。村を挙げて「満洲移民」を推進し、全国的にも注目されました。

実際にこの大日向村で「分村移民」が始まったのは 1937 年ですが、同じような形で「分村移民」を展開しようと、全国から視察に訪れる人たちが増えます。その中で一番盛んにそういうことをやったのが、長野県の最南部、資料 5 でいうと一番下にある、ほとんど

の町村に色がついている下伊那郡。この下伊那郡には当時の町村長会というのがありました。町長さんや村長さんの集まりです。町村長会で、例えば大日向村を見に行ったり、さらには「満洲」そのものに行っています。当時はもう「試験移民」がありますから、その在り方を見ながら、実際の「満洲移民」の実現性をはかって「満洲」から帰ってくる。そして、「満洲移民」はなかなかうまくやっている、うちの村もぜひ行こう、という展開になっていきます。例えば、真ん中にある泰阜村は非常に盛んに送り出す。すると、泰阜のみならず、周りの村も独自の案を出していく。一つの村だけでは「分村移民」計画を出せないのであれば、いくつか周辺の町村が合わさって一つの「移民」計画をやらうとする。これを「分郷移民」と言いますが、そういったやり方で送り出す。送出が盛んな地域があれば、その周辺地域からも多くの人を送り出されるという展開になっていったわけです。

泰阜村で当時、中心的に動いていた一人は収入役の方です。この方が、大日向村が行った、他も行ったという時、「バスに乗り遅れまい」という心情だったと後に語っています。この考え方は、当時さまざまところで見かけることになります。厳密な精査なしに、「周りが行った、この雰囲気になり遅れちゃいかん。」というロジックで動いて行ってしまう。これを私は「バスの論理」と呼んでいます。

熱心な指導者がいて、その人たちが「移民」計画を盛んにやるとなれば、そこを中心に地縁的結合関係を基に「移民」の熱が広がっていくことになっていったのです。

■移民熱の伝播を止めたもの

実は、反対の事例も確認することができました。資料 5 です。②の下、豊村、且開村、神原村ですけれども、下伊那の中で妙に送っていないところがぽつんと出てくる。泰阜村に近い割には送っていない。資料 6 を見ても道はつながっている。

泰阜村とこの三つの村の間に、②の大下條村があります。大下條村の村長さんは、「満洲移民」にとってかなり有名な方です。この村長さんは下伊那町

村長会で「満洲」の視察に行きました。その視察の結果、「満洲移民」はおかしい、これはすべきでない、という結論を持ち帰っている。そして、「大下條村は村としては『分村移民』はしない」と決断するのです。

では、なぜ資料 5 で大下條村は色がついている、つまり、多く送出しているのだろうかと思われるかもしれませんが、実は、隣の泰阜村の「分村移民」に参加しているのですね。泰阜村は大々的に募集している。大下條村が村として「分村移民」しないのであれば、隣村の泰阜村の「分村移民」に参加するしかないという形で、増えていきます。

ここで大下條村の村長さんは、いわゆる移民熱の伝播を止めるのです。大下條村は、村としてはやらないと言っているわけですから、泰阜村の移民熱がもう泰阜村の反対側にある村々に伝わらなかった、と考えるのが最も自然です。その結果、そこにまとまって行かない地域が出来る。全県的に見ても、この三つの村はあまり「農業移民」を出していません。このように見ても、地縁的結合関係、さらにそこにいる指導者層の考え方が、「移民」の多寡にいかんに影響を及ぼすのかということを示す一つの事例であると思います。

さて、整理しますと、強く勧誘を進めていく指導者層が経済更生運動の中で数多く準備されていった。その指導者層が「満洲移民」に盛んに取り組めば取り組むほど、村人たちを強く巻き込んだ。その移民熱というものは地縁的結合関係をベースにして広がっていくことになった。そうした心理を強く動かしたのが、「バスに乗り遅れまい」という一種の競争心理であり、「移民」が盛んな村が近くにあればあるほど、この心理は強烈に働きやすい。そして、厳密なる精査なしに、見切り発車的に「移民」計画の実施が雪崩現象的に起きていくことにつながっていったわけです。

■「満洲」の実効支配をより確かな物にするために

「満洲移民」というものが、実は経済的なロジックで動いていないことは、さきほど来確認してきたのですが、思い返してください。そもそも「満洲移民」の計画立案過程には、もう一つの流れがあったのです。「満

洲」に日本人を増やすということ。この目的は生き続けているわけですね。実際にこの時、例えば大日向村の村長さん、さらには中心人物だった方が、移民熱を鼓舞するために村の村報に書いているのですが、貧しいから行こうなどというのは一言もありません。この経済苦境から脱出しようなどというのも一言もありません。当時は日中戦争が泥沼化していく中です。日本が長期戦を戦えるために「満洲」に行こうというロジックを展開して、盛んに村人たちを「満洲」に送り出そうということを言っています。

このように考えれば、「満洲移民」というのは結局、日本帝国主義が長期戦を遂行し、さらには「満洲」の実効支配をより確かなものにするための人的移動であった、と考えるのが最も整合性が取れると理解せざるを得ません。

繰り返しになりますけれども、経済的な理由で「移民」に行った人がいないと言っているわけではありません。もちろん貧しさから行った人もいるわけですが、多くの人は結局のところ、「言われたから」行ったのだ。平たく言えば「お国のために」行ったのだ、と言うことになっていくわけです。

6. なぜ少年らは義勇軍として送出されたか ～抵抗の声の一扫と汚名返上心理の醸成

■なぜ義勇軍に参加したか～「先生が言ったから」

実はそうした指導者層といいますか、国策と村人たちの中間に位置する中間指導者層の働きが強さというのは、義勇軍の送出の在り方にも非常によくあらわれることとなります。一般の「開拓団」の場合は、村長さんや産業組合長、農会長等がそれに当たりますが、義勇軍の場合はだれかという、先生です。

実際に義勇軍で行く場合には、茨城県にあった内原訓練所に入って「満洲」に送り出されることになっています。その内原訓練所で、「あなたはなぜ義勇軍に参加したのですか」という動機など、様々な調

査をしています。

動機の調査は 1940 年度と 1941 年度のデータが残っているのですが、その中で最も多い回答項目は、1941 年度は「先生が言ったから」なのです。

1940 年度はどうだったかと言いますと、「本人」、自分で行きたかったという項目への回答が多いですね。この「本人」をどうとらえるか。では、1941 年度は「本人」はどうだったかという、「本人」という項目すらない。他の数字の推移を見ても、1940 年度の「先生が言ったから」と「本人」を足せば、1941 年度の「先生が言ったから」とほぼイコールの割合になります。しかも、この割合は志望動機の 7, 8 割を占めています。結局のところ、1940 年度に「自分で行きたかった」のは何故か？という、「先生が言ったから」に他ならなかったのです。

今よりもさまざまな判断力がついているとはいえ、まだ 15 歳ぐらいの少年たちにとって、先生に言われることは非常に大きな影響があった。先生に言われたから行ったということは、いかに先生が与えた影響が強かったかということを示しています。さらに「開拓団」を踏まえて言えば、指導者層が、いかに強い影響を与えるのかということを示す一つの証拠であるのです。

■先生の勧誘～割り振られたプレッシャーの中で

先生による勧誘にも一つの特徴があります。長野県では私は確認できなかったのですが、私が地元石川県で調査したときに、元「開拓団」の方が言ってくださったこと、さらには秋田県の教員の述懐が本になって出ているのですが、それを見ると、教員による勧誘対象の基準が明確なのです。農家の二、三男です。なぜか。農家の二、三男が、農村の余剰能力の象徴的な存在であった。だからこそ、教員はかなり恣意的に農家の二、三男を勧誘したのです。

あんたのところの小学校から 2, 3 人出せ、というように各学校に割り振られるわけです。そのプレッシャーに教員が負ける。教員の中でも盛んに送り出そうと考える人もいれば、それに抵抗しようと思う人もいます。でも、かなり強いプレッシャーの中で教員が実際にど

う考えたかという、これは秋田県の教員の述懐ですが、「農家の二、三男を推薦すれば家の反対も弱く、それだけ自分の良心の呵責が小さくて済む」というのです。農家の二、三男という存在が、農村にとってどのような位置づけにあったのかということを考えてときに、結果的に農家の二、三男の方々が中核となっていく「満洲農業移民」の在り方が浮かび上がってくる。但し、繰り返しますけれども、本人の経済的要請に基づいているとは必ずしもいえないわけです。

■社会運動の高揚からわずか数年、何が起きたか

さてもう一つ、1930年代の社会運動の高揚との関係について考えてみたいと思います。

長野県の近代史を考えた時に、「満洲移民」を盛んに出したのと同じように、もう一つの特徴があります。それは、長野県は社会運動が非常に盛んだったということです。全国的に見ても戦前の社会運動、とりわけ左翼運動が非常に盛んに展開した地域だったのです。1930年代に最盛期を迎えていく。左翼的な社会運動というのは当然国体、国策とは真っ向から反対するわけですね。国策に真っ向から反対する運動が非常に盛んだった長野県で、なんでこんなに「満洲移民」が出るのか。

「満洲移民」は1937年から本格化しました。長野県で社会運動が最後に盛り上がりを見せるのは1930年代の初めです。この、わずか数年の間にいったい何があったのか。これをどう理解するか。私がそれを読み解くカギとして注目しているのは、1933年2月4日、長野県教員赤化事件です。

■「赤化教員」の大量検挙による抵抗勢力の一掃

長野県の近代史の中では起きた日を取って二・四事件という言い方をします。この二・四事件は、治安維持法による左翼活動家の徹底的な弾圧事件です。当時、長野県は非常に教育県として注目されていました。その教育県長野で左翼思想に染まった教員がかなり検挙されたことが、センセーショナルに全国的に報じられる。山形の当時の地方新聞を見ても2月5日の新聞に「長野県で大量の赤化教員検挙さる」

と一面に出ている。それほどセンセーショナルな事件だったので、「長野県教員赤化事件」として有名になるのですけれども、実態としては教員だけが逮捕されたのではなくて、農民運動の左翼活動家もかなり検挙されています。この事件、一斉検挙事件でかなり徹底的にやられます。ですから、その後、長野県の左翼運動というのはかなり影をひそめて行くこととなります。

さて、この1933年の二・四事件をはさんで、大日向村にはそういった左翼事件がほとんど起きない。それは農民運動も活動家もいたことが確認されないということです。大日向村はだからこそ、「移民」の模範村として取り上げられ、「分村移民」がうまく展開していくことになったわけです。

当時の左翼活動家の考え方の中に帝国主義反対、帝国主義戦争反対というのがスローガンとしてあります。彼らが検挙されて根こそぎなくなっていく中で、長野県の「満洲移民」送出事業が展開していく。中心人物たちが、「満洲」に行きましょうと言ったときに、思想的にそれに反対する、抵抗の声を上げる勢力がもはやいないのです。きれいに検挙されています。

当時、左翼、いわゆる「アカ」のレットルというのはかなり強いレットルでした。左翼事件として検挙者を出した村において、一般の人たちは何を考えるか。アカのレットルを払拭しようとするのです。どうやったら払拭できるか？ 国策に協力するんです。だから左翼運動が盛んに起きた村で、「満洲移民」も盛んに出すということが確認されるようになってきたのです。言い方を変えれば、帝国主義戦争に反対するということを視野にも入れていた左翼運動の壊滅というのが、「満洲移民」のことを考えたときに、抵抗勢力の一掃という形で繋がっていくことになる。

■同じようなスローガンを掲げながら交わらぬ運動

余談ですが、この運動の展開でも長野県の地域分断性というのをきれいに確認することができます。長野県では、二・四事件で検挙された大きな二つの流れ、教員運動の流れで検挙された教員たちと、農

民運動の流れで検挙されたその二つの潮流があります。農民運動で検挙された人たちは、長野県でいうと北信、東信と言われる、千曲川流域にほぼ集中しています。一方、教育運動で検挙された教員たちは、これは全県に及ぶのですが、そのほとんどが南信、中信、木曾川流域、さらには天竜川流域です。

この二つの運動は同時期に起きているのです。同時期に起きているのですけれども、ほとんど交流がない。同じようなスローガンを掲げながら、当時の記録を見ても、その後の活動家たちの回顧録を見ても、この二つの運動が交わった形跡がほとんどないのです。それだけ、運動というもの、さらには「満洲移民」もそうですけれども、地縁的結合のいかんによって左右されてしまう、ということを示す一つの事例と考えてもいいでしょう。

■自由教育を推進した信濃教育会が元凶とされた

話を戻しますけれども、一方で義勇軍の場合、どうであったのか。この教員赤化事件は大々的に報じられ、当時の帝国議会でもこれが審議されることとなります。当時の文部大臣、鳩山一郎が答弁しているのですが、この中で、信濃教育会という組織について大臣自ら答弁している。

教育会という組織は戦前全国各地にありました。それが戦後になり、教育委員会、教員組合という形で分かれていくようになります。その中でも信濃教育会というのは、全教員が参加する一大組織で、長野県の教育行政をも左右するほどの存在です。その信濃教育会が、このアカの教員を生み出した元凶であるという扱いをされ始めるのですね。

実は信濃教育会はそういわれるだけの実績があります。大正時代に話が飛んでしまいますけれども、大正自由教育というのが非常に盛んに展開されます。その名の通り、自由主義の下で教育活動をするというのですけれども、この大正自由教育を非常に大々的に推進したのが信濃教育会です。その時に「川井訓導事件」が起きます。訓導というのは先生ですね。川井清一郎という先生が、いわゆる国定の教科書ではないものを題材にして授業をしていたのですが、

これはけしからんということで、クビの危機にさらされたのです。クビにすべきだと県の教育行政が言った。これに対して信濃教育会は、会を挙げてそれに真っ向から対立するわけです。それほど会だったので。結局、川井訓導そのものはクビを切られてしまいましたが、そういった会でもありますので、教員赤化事件の時に信濃教育会の在り方が問題であるというところからえ方がされるのです。

■汚名返上—総力を挙げて義勇軍送出へ

ところが、実態は違っていたのです。赤化教員と呼ばれた、新興教育運動をしていた教員たちは、信濃教育会こそが諸悪の根源で、その体制を変えなければだめだと言っていたのです。

信濃教育会にしてみれば立場がない。当時の国体から見たら、信濃教育会のせいで赤化教育が起きたと言われる。左翼思想の教員から見れば、帝国主義の権化であるなどという言い方をされる。教員赤化事件が起きてしまって、さらには国会で自分たちの会の名前まで取り上げられた事態にあったときに、これは、なんとか収束させなければいけないと、動きだす。その時に信濃教育会が打ち出した一つの方策が「満洲」研究です。

それから4年後、義勇軍が実際に計画として浮上していく中で、アカというレッテルをかつて貼られた信濃教育会にしてみれば、汚名返上のチャンスです。まさに会を挙げて、総力を挙げて義勇軍送出事業に取り組んでいくことになるのです。そうした信濃教育会の熱意は、所属の教員たちにも当然強く伝わることとなります。人口で割り振られているはずの義勇軍の送出数をはるかに越える形で送出事業を展開していくことにつながっていったのです。

そのように考えると、1933年の二・四事件は長野県が「満洲移民」送出数最大県となる土壌として、抵抗勢力の一掃と汚名返上心理を醸成するきっかけとして非常に大きな歴史的イベントであったと位置づけられるでしょう。

7. 私たちは歴史から何を学んでいくのか

■三層の責任構造

以上を踏まえて、私たちはそこから何を学んでいくのか。今までの話を総括すると、実は「満洲移民」には、三層の責任構造があると言っていいかと思いません。その一つは、言うまでもなく「満洲移民」を政策として推進していった国、さらには立案の中心となっていた「満洲移民」の母である加藤完治、父と呼ばれる東宮鐵雄、そういった人物たちです。この国の責任として、移民政策を含めた侵略政策遂行の全責任を国が負っているのは当たり前のことなのです。したがってこれから述べる各層、さらには侵略先においても果たすべき責任が国にはあると言っていいでしょう。

次の層です。いわゆる県であるとか、市区町村、そこにいた中心人物たち。彼らは政策を実施した責任。平たく言えば「満洲」に行こうと盛んに声をかけて、実際に送り出していった責任。彼らは国に対する責任はともあれ、実際に送り出された人、さらには「満洲移民」の影響を受けた現地の方たちへの責任を負うことになるでしょう。

それからもう一つの層、民衆です。現在と分けて、当時の民衆としておきますけれども、これはまことに残念なことではあるのですが、「満洲移民」が実際はどうか、結果的に現地の方々にとって侵略であったということは紛れもない事実です。頼んでもないのに海の向こうからやってきて、自分の農地は取り上げるわ、自分たちを使役させるわ、ということがあったわけです。そういう現地での人間関係の在り方によって、結果的には逃避行における悲劇的な結末を迎えざるを得なかった。したがって「満洲」に行った方々には、どうしても現地人に対する責任というのは否応なくあるでしょう。しかし、それに対する責任は既に負っているのではないのでしょうか。逃避行において、自らの血であがない、さらには置き去りにされて、現代中国の大きな歴史のうねりの中に取り残され、何とか帰国する。何とか帰国してもなかなか定着できない。そうした苦勞を押し付けられた形で、責任

を否応なく負わされていると言ってもいいでしょう。

さきほど言ったように、国、あるいは県、市区町村が果たすべき役割はいまだに残っている。この解決こそが「満洲移民」を本当に歴史として終わりにする唯一の方策であると思います。

■わたしたちが未来に果たす役割

そして最後に我々が学ぶことは何か。私の両親は「満洲」で生まれた人間ですので、日本の「満洲」侵略と不可分ではいられない存在ではありますが、そういった個人的なことはともかくとして、現代を生きる我々には、歴史を伝えていく責務がある。否応なく、ある。我々が負っている責任というのは言うまでもなく、未来に対する責任を負っているわけです。これを果たすには、やはり歴史に正面から向き合い、未来を見据えた歴史観、歴史像というものを作り上げていくことが我々に求められている。いうなれば、「満洲移民」をきちんと歴史として位置付けること、その記憶をきちんと継承していくことが、我々に課せられている責任であるといえるでしょう。

実際の「満洲移民」の歴史、そして中国帰国者の辛難の事実を踏まえたうえで、どのように学び取っていくかは各個人が負わされている責任であり、各個人の中にある問題として考えるべきではないかと思えます。「私はこう思います、ですから皆さんもそう思ってくださいね」というのではなく、事実を踏まえたうえで、例えば私の今日の話聞いた上で、皆さん自身がまた考えていただいて、次の時代につなげていただければそれで一つの大きな責任を果たすことになる。私たちは常に歴史から学び続けなければならないし、歴史をきちんと次世代に繋いでいくことが求められていると思います。

(文責:編集委員会)



資料1：中国帰国者関連略年表

年月	事項
1905. 9	日露戦争終結 … 満洲移民の模索始まる (ただし非組織的かつ散見的)
1930	昭和恐慌発生 … 満洲移民に対する経済的要請の根源
1931. 9	満洲事変勃発 … 「満洲国」建国に至る。満洲移民に対する軍事的要請の根源
1932.10	試験移民開始 … 国策化の端緒 ←内地と現地の移民案が融合 ←加藤が東宮・石原と会談 (32.7)
1936. 8	広田弘毅内閣、20ヶ年 100 万戸の移民計画を決定 … 国策化の決定 ←同年の 2.26 事件で高橋是清蔵相が殺害される
1937	移民計画実現のための第 1 期 5 ヶ年計画開始 … 移民の本格化 (大量化)
1938	満蒙開拓青少年義勇軍の送出開始 … 次第に一般移民の補完的性質を強める
1939	「大陸の花嫁」の組織的養成案成立 … 翌年より送出開始
1942	第 2 期 5 ヶ年計画開始 … 転業移民の増加が顕著となる
1945. 8	ソ連、対日戦争参加 … 移民政策の終焉と開拓団員の「逃避行」の始まり →逃避行のさなか、多くの人々が離脱を余儀なくされる (→中国残留邦人)
1946. 5	満洲からの前期集団引き揚げ開始 (～ 49.10)
1953. 3	後期集団引き揚げ開始 (～ 58.6)
1972. 9	日中国交樹立
1975. 3	中国残留孤児の公開調査開始
	.11 中国残留邦人を原則として外国人とする法務省通達 … 身元引受人制度の前提
1981. 3	中国残留孤児の訪日調査開始
1983. 4	財団法人中国残留孤児援護基金が設立
1984. 2	中国帰国孤児定着促進センターが開設 (→ 94.4 中国帰国者定着促進センターに名称変更)
1985. 3	身元引受人制度が創設 (未判明孤児を対象とした制度)
1989. 7	特別身元引受人制度が創設 (身元判明孤児を対象とした制度)
1991. 6	特別身元引受人制度の適用範囲拡大 (中国残留婦人も対象となる)
1994. 4	中国残留邦人等支援法が制定 (以後、数次に亘り改正)
2001.12	中国残留婦人らが国家賠償を求め提訴 (以後、全国各地で続発)

資料2：移民事業推進者の高橋是清評

高橋翁は或る意味で国家の大黒柱でありまして、之が斃れたのは金融財政の方面から言へば非常な損失であります。しかし満洲移民事業には高橋さんは大なる障壁でありました。本人は善意であつても、結果は国家の進運を阻害することがある。彼は偉い人ではあつたが、移民の方ではトーチカのやうなものであつた。ところがあの不幸な事件 (2・26 事件) の為にこのトーチカがなくなつてしまひました。それ以後は移民事業に対する障害がなくなつてスラスラ進んできたのである。

(傍点および括弧内は引用者)

出典：橋本伝左衛門「満洲農業移民の沿革」永雄策郎編『満洲農業移民十講』(地人書館、1938)、21 頁。

資料3：道府県別満州移民送出数

	人口		開拓団			義勇軍		
	37-39年平均 (千人)	実数 (人) : 順	全国比 (%)	人口比 (%) : 順	実数 (人) : 順	全国比 (%)	人口比 (%) : 順	
全国	71,007.6	220,255	100.0	3.1	101,627	100.0	1.4	
北海道	3,175.3	2,002	0.9	0.6	1,127	1.1	0.4	
青森	985.9	6,510	3.0	6.6	1,855	1.8	1.9	
岩手	1,069.5	4,443	2.0	4.2	1,993	2.0	1.9	
宮城	1,244.6	10,180	3	1.6	2,239	2.2	1.8	
秋田	1,046.1	7,814	10	3.5	1,638	1.6	1.6	
山形	1,099.5	13,252	2	6.0	3,925	3.9	3.6	
福島	1,606.4	9,576	5	4.3	3,097	3.0	1.9	
茨城	1,564.8	1,551	35	0.7	2,022	2.0	1.3	
栃木	1,188.0	1,429	37	0.6	2,802	2.8	2.4	
群馬	1,266.1	6,957	11	3.2	1,818	1.8	1.4	
埼玉	1,546.5	2,900	24	1.3	1,968	1.9	1.3	
千葉	1,556.6	1,037	42	0.5	1,111	1.1	0.7	
東京都	6,894.3	9,116	9	4.1	1,995	2.0	0.3	
神奈川県	2,017.0	1,013	43	0.5	575	0.6	0.3	
新潟	2,064.5	9,361	7	4.3	3,290	3.2	1.6	
富山	816.3	3,775	19	1.7	1,425	1.4	1.7	
石川	763.8	4,463	16	2.0	2,808	2.8	3.7	
福山	640.1	3,057	23	1.4	2,079	2.0	3.2	
山梨	649.3	3,166	22	1.4	1,939	1.9	3.0	
長野	1,695.3	31,264	1	14.2	6,595	6.5	3.9	
岐阜	1,235.8	9,494	6	4.3	2,596	2.6	2.1	
静岡県	1,980.4	6,147	14	2.8	3,059	3.0	1.5	
愛知	3,017.0	634	46	0.3	1,724	1.7	0.6	
三重	1,175.0	2,753	27	1.2	1,309	1.3	1.1	
滋賀	699.7	1,418	38	0.6	1,952	1.9	2.8	
京都	1,705.3	93	47	0.0	1,354	1.3	0.8	
大阪	4,597.3	2,030	31	0.9	2,125	2.1	0.5	
兵庫県	3,080.9	2,170	30	1.0	2,230	2.2	0.7	
奈良	602.7	3,945	18	1.8	1,298	1.3	2.2	
和歌山	854.6	1,272	40	0.6	1,877	1.8	2.2	
鳥取	482.4	1,339	39	0.6	2,287	2.3	4.7	
島根	742.2	1,507	36	0.7	1,528	1.5	2.1	
岡山	1,318.1	2,898	25	1.3	2,888	2.8	2.2	
広島	1,820.8	6,345	13	2.9	4,827	4.7	2.7	
山口	1,236.2	3,763	20	1.7	2,745	2.7	2.2	
徳島	716.9	1,243	41	0.6	2,082	2.0	2.9	
香川県	730.0	5,506	15	2.5	2,379	2.3	3.3	
愛媛	1,162.5	2,200	29	1.0	2,325	2.3	2.0	
高知	707.3	9,151	8	4.2	1,331	1.3	1.9	
福岡	2,964.2	1,669	34	0.8	1,445	1.4	0.5	
佐賀	684.8	2,800	26	1.3	1,500	1.5	2.2	
長崎	1,328.1	747	44	0.3	1,403	1.4	1.1	
熊本	1,358.0	9,979	4	4.5	2,701	2.7	2.0	
大分	962.2	735	45	0.3	1,836	1.8	1.9	
宮崎	823.9	1,769	33	0.8	1,613	1.6	2.0	
鹿児島	1,557.6	3,432	21	1.6	2,268	2.2	1.5	
沖縄	573.9	2,350	28	1.1	644	0.6	1.1	

注：順は降順に基づく順番。

出典：小林信介「満州移民研究の現状と課題」長野県現代史研究会編『戦争と民衆の現代史』（現代史料出版、2005）、6頁より作成。

資料 4 : 長野県内全町村の経済類型別満洲移民送出分布

		A	B	C	D	耕地面積		繭価額		計
						大	小	高	低	
送 出 度	高	28	28	21	24	45	56	52	49	101
	中	35	47	36	58	94	82	93	83	176
	低	20	28	26	22	48	48	42	54	96
計		83	103	83	104	187	186	187	186	373

注：1) 送出度高は、送出指標が共に第 2 三分位点以上の町村。

送出度低は、共に第 1 三分位点未満の町村。

2) 農家 1 戸当耕地面積 = (米作付面積 + 桑園面積) / 全農家戸数。

3) 農家戸数は 1930 年、それ以外は 1935 年の統計。

4) 市町村域は 1945 年 9 月を基準とし、1930 年以降の市町村域変更には以下のように対応した。

北佐久郡西長倉村の軽井沢町編入 (1942.5.8、軽井沢町として合算)

諏訪郡上諏訪町・四賀村・豊田村の合併 (1941.8.1、諏訪市として合算)

諏訪郡平野村の市制施行 (1936.4.1、表 2-1 に岡谷市として掲載)

下伊那郡飯田町・上飯田町の合併 (1937.4.1、飯田市として合算)

下伊那郡浪合村・平谷村、分離 (1934.4.1、浪合村として合算)

下伊那郡和田組合村 (上村・和田村・木沢村・八重河内村・南和田村を合算)

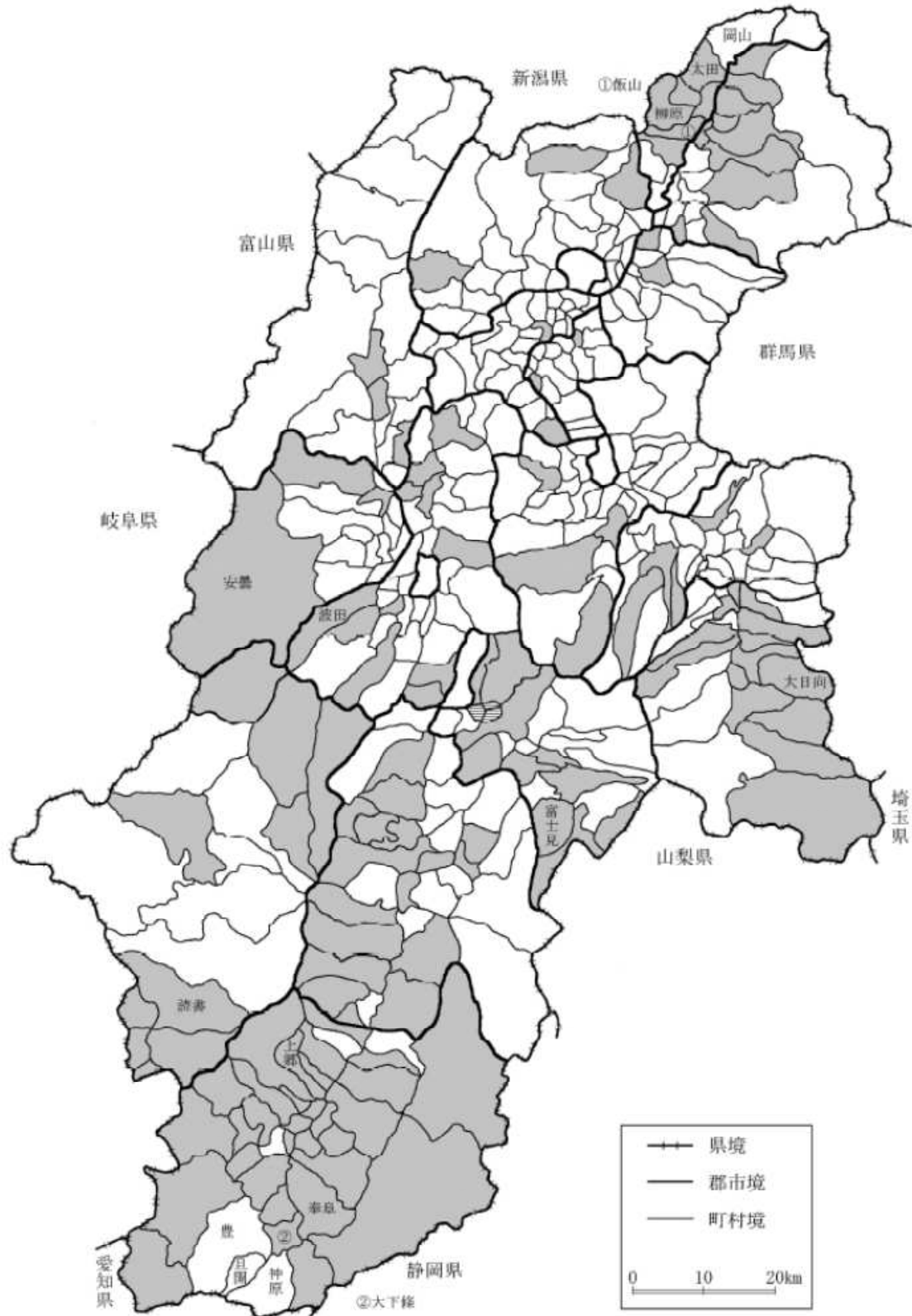
下高井郡日滝村の須坂町編入 (1936.12.1、諏訪町として合算)

5) 経済類型は、右表を参照。

出典：長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会編『長野県満洲開拓史』名簿編 (同会、1984)、『長野県史』近代史料編別巻統計 2 (長野県、1985)、長野県『米統計』1931 年版より作成。

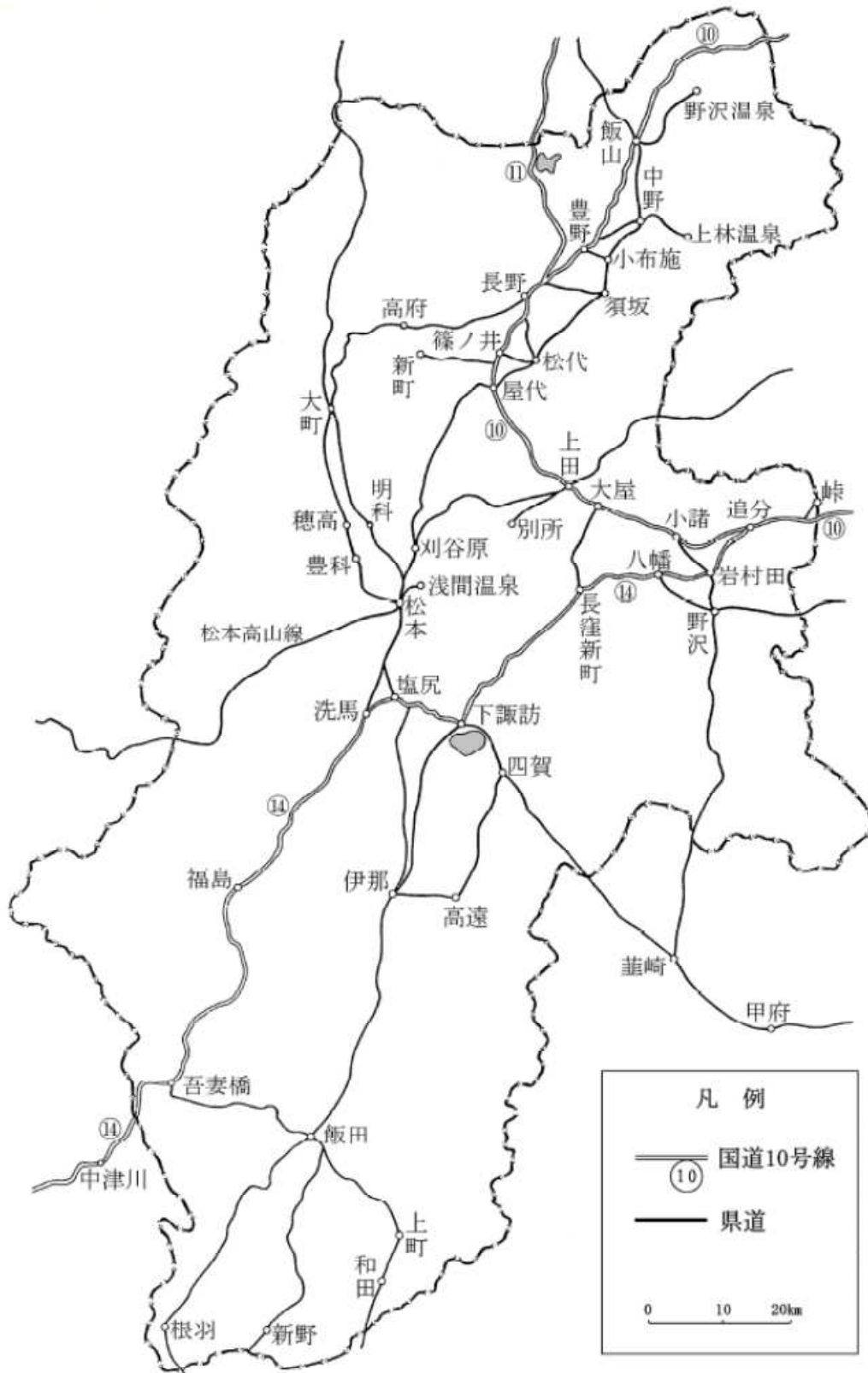
	零細農家率 (農家 1 戸当 耕地面積)	養蚕農家 1 戸当繭価額
A	高 (小)	高
B	高 (小)	低
C	低 (大)	低
D	低 (大)	高

資料5：長野県開拓団の町村別送出席分布図



注：1) 黒地は、送出実数が上位3分の1に含まれる町村であることを示す。
2) 市町村域に関しては、資料4に準じる。

資料6：長野県内の国・県道（1920年）



出典：『長野県政史』第2巻（長野県、1972）、180頁。